



赤磐

平成24年 3月議会

No.28

市議会だより



平成24年度当初予算	2P
3月議会のあらまし	3P
委員会のうごき	6P
14人の議員が一般質問	9P
2月臨時会のあらまし	17P

市議会の会議録がインターネットでも閲覧できます。ご利用ください。

アドレス <http://www.kaigiroku.net/kensaku/akaiwa/akaiwa.html> (※赤磐市のホームページからもアクセスできます)

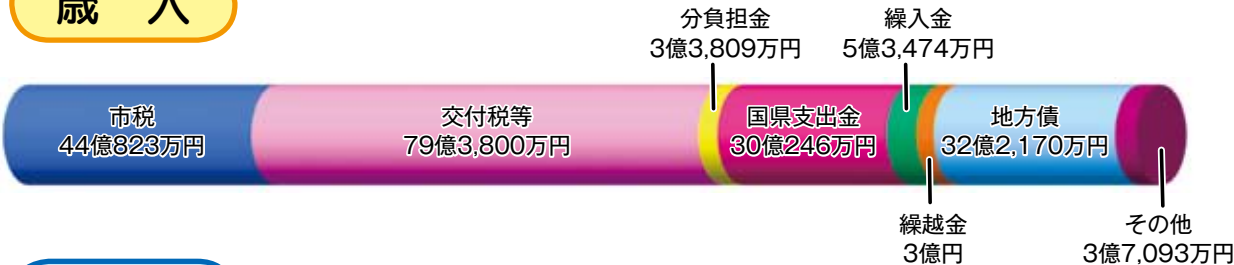
発行 平成24年5月9日 編集／赤磐市議会広報編集特別委員会 所在地／〒709-0898 岡山県赤磐市下市344番地 TEL(086)955-2945 FAX(086)955-5348

平成24年度は安全安心への仕組みづくりに 重点を置いた予算

一般会計当初予算201億1,415万円（対前年：22億9,827万円増）

防災行政無線デジタル化、ごみ処理施設や新消防庁舎や学校給食センターの建設、支所・公民館の耐震診断などの事業。高校1年生までの任意ワクチン接種全額補助、中学校3年までの医療費無料化などの子育て支援事業。安全安心な市民生活の仕組みづくりに重点を置いた予算となっている。

歳入



歳出



会計別予算規模

会 計 名	24年度	23年度	増 減	増減率
一 般 会 計	201億1,415万円	178億1,588万円	22億9,827万円	12.9%
特 別 会 計	115億6,885万円	112億8,295万円	2億8,590万円	2.5%
国 民 健 康 保 険	50億7,093万円	48億9,524万円	1億7,569万円	3.6%
後 期 高 齢 者 医 療	4億7,911万円	4億4,291万円	3,620万円	8.2%
介 護 保 険	36億3,022万円	35億1,959万円	1億1,063万円	3.1%
簡 易 水 道	2億6,537万円	2億3,485万円	3,052万円	13.0%
下 水 道 事 業	20億5,769万円	21億965万円	△5,196万円	△2.5%
宅 地 等 開 発 事 業	1,945万円	2,053万円	△108万円	△5.3%
竜天オートキャンプ場	1,400万円	1,395万円	5万円	0.4%
土 地 取 得	2,034万円	1,834万円	200万円	10.9%
財 産 区	1,174万円	2,789万円	△1,615万円	△57.9%
公 営 企 業 会 計	17億7,607万円	18億6,824万円	△9,217万円	△4.9%
水 道 事 業	10億2,280万円	11億3,707万円	△1億1,427万円	△10.0%
赤磐市民病院事業	7億5,327万円	7億3,117万円	2,210万円	3.0%
合 計	334億5,906万円	309億6,707万円	24億9,199万円	8.0%

3月議会のあらまし

議案審議

3月定例会を、2月28日から3月21日まで、23日間の会期で開催した。人事案件5件を同意・適任とし、議案48件、議員発議の議案1件および意見書2件を可決した。また、請願2件を採択、4件を不採択とした。

過疎地域自立 促進市町村計 画の変更

問 計画の変更によってどのような事業が予算化されたのか。

答 今回の変更で、過疎債がソフト事業で使用可能になった。非常に有利な財源であり、今回の補正予算で中山間地域等直接支払制度、松くい虫等防除事業、商工会の補助金、乳幼児医療費の支給事業の4事業を計上した。

問 限度額は。

答 平成23年度は、466万2000円である。

事務分掌条例 の改正

問 なぜ、市長直轄組織として総合政策室を作るのか。

答 複数部署にまたがるものの調整や、担当部署が不確かな段階での事前の調査研究など、スムーズな事業導入や効率的な業務の執行が目的である。通常の業務に追われ、新規事業への取り組みやユニークな発想が出にくい傾向もあり、また、前例のない問題も多く発生していることなどに対応していくためにも必要と考える。

犯罪被害者等 支援条例

問 条例の中でDV（配偶者等の家庭内暴力）はどのような位置づけなのか。

答 第2条において「犯罪及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為」という定義があり、この中にDVも入っている。

体育施設条例 の改正

問 指定管理者制度導入の目的、メリットは。また、具体的にどの施設を考えているのか。

答 住民ニーズが多様化

する中、民間事業者の活用により、サービスの向上および利用率の向上が出来るようになる。また、行政コストの縮減が図れる。導入検討しているのは、赤磐市グラウンド・ゴルフ場である。他の体育施設も順次検討していく。

介護保険条例 の改正

問 第1、第2段階の低所得者への市独自の減免制度の導入は考えないのか。

答 現時点では、市独自の減免制度は考えていない。

23年度補正予算

一般会計

問 市町村微量PCB混入電気機器分析支援補助金の減額についての説明を。

答 PCB混入状況を把握できていないトランスの絶縁油の中のPCB濃度を分析するための費用の岡山県からの補助金であるが、申請費用等を考えると、2分の1の補助金を貰うより市単独で実施した方が有利であることから減額した。非常にまれなケースである。

下水道事業 特別会計

問 委託料・工事請負費（桜が丘東の処理場）の減額は。

答 長寿命化計画、耐震診断調査の結果、処理機能を維持するには計画的な改築が順次必要と判明した。本年度、委託料と工事請負費を計上したが、長寿命化整備で補助制度を適用して事業を行うと制限がかかる為、平成24年度に統廃合も含め全体計画を見直し、段階的に効果的に取り組んでいくことになった。

24年度予算

一般会計

問 海外訪問団派遣事業委託金506万8000円および青少年国際交流キャンプ参加助成金33万円の詳細説明を。

答 海外訪問団派遣事業委託金は、国際感覚豊かな市民の育成の一環として、中学2年生12人・随行者3人をニュージーランドへ派遣するための予算計上である。また、青少年国際交流キャンプ助成金は、国際社会を担う青少年のリーダー育成を目的に行われる青少年国際交流キャンプ(富士山)へ小学生が10人参加する計画である。参加者1人あたり3万3000円の助成をする。

どのように考えているのか。

答 円光寺団地(熊山エリア)1棟5戸、大池団地(吉井エリア)1棟4戸である。どのようにするかは今後検討する。

問 生活保護費の扶助費の中、審査はどこまで調査するのか。対象の世帯はどのくらいか。

答 家族状況、収入状況、申請理由、預貯金、負債、動産、不動産等や、親族に対する扶養調査をし、生活保護法等による内部検討会議に諮り可否の決定を行う。2月1日現在の対象世帯は125世帯である。

問 市立病院事業会計負担金2億1889万3000円の内容は。

答 救急医療確保に要する経費3799万1000円、他会計の補助金1億7112万3000円を計上。不採算地区病院

の運営に要する経費や医師派遣を受ける経費、企業債の償還金利子、赤字補てんのための補助金である。

問 イノシシ等防護柵設置補助金1017万3000円の事業費の内容は。地域からの要望にこの金額で対応できるのか。できなかつたら補正していくのか。

答 事業費はワイヤーメッシュが1020万円、電気柵が793万円、トタンが32万5000円、総事業費1845万5000円で、補助金は1017万3000円を予定している。その後地区で新しく必要となれば補正対応し、やっていく。

問 道路橋梁費の工事請負費7910万円の内容は。また、維持補修の地区別の予算は。

答 ごみ処理施設周辺整備、市道側溝修繕、交通安全施設整備や下水道現場の周辺整備等を予定している。

地区別では、山陽2件880万円、赤坂7件1

205万円、熊山5件1100万円、吉井10件900万円を予定している。

問 道路新設改良費の工事請負費は何か。

答 ごみ処理施設への道路新設工事費9286万円、その他山陽で市道舗装等125万円、赤坂で781万円、吉井で850万円を計上している。

問 公有財産購入費の事業内容は。

答 山陽では津崎中線を含め4370万円、赤坂では36万円、熊山では135万円、吉井では200万円を予定している。

国民健康保険
特別会計

問 滞納世帯の分析と市独自の減免は。

答 病气や収入減で払えなくなった世帯数や個々の状況は、個人情報保護の観点から分析はしていない。減免に伴う財源確保が必要であり、国保税への影響も生じる。互助

制度や特別会計の趣旨等、今後の関係制度の方向性

が定まっている観点から、市独自の減免制度は考えていない。

問 現在の滞納はいくらくらいか。

答 滞納繰越金を6719万6000円予算計上している。

問 滞納金をどのように徴収する努力をするのか。

答 担税力がありながら納付してもらえない人に対して滞納処分という方針を立てており、今後も強化し収納率を高めていく。相談に来られた人には分納についても十分な対応をしていきたい。

赤磐市民病院
事業会計

問 診療所化について覚書を取ってほしいと要望したがどうか。

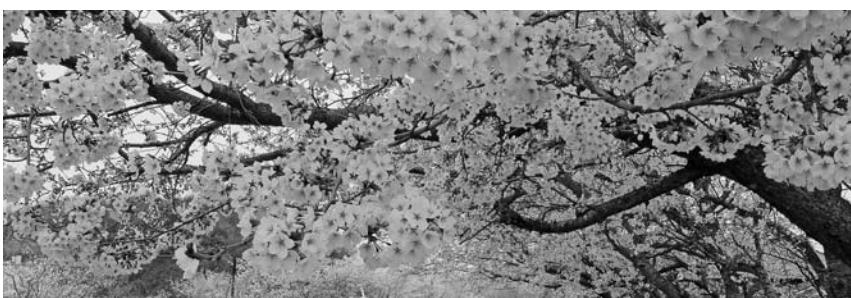
答 覚書の締結が必要だと思っていない。

市の方針として進めさせてもらいたいと思っている。診療所の機能等をよく理解してもらい、十分時間をかけて要望も受け入れながら進めていき

たい。

問 佐伯北診療所も一緒に来年度考えてもらいたいかどうか。

答 来年度予算について議決をもらえれば、一定の方向が出たと思うので、吉井の診療所についても検討をスタートしたいと思っている。



人事案件

次のとおり同意・適任とした。

教育委員会委員

角南 整司（周匝）

任期

平成24年5月20日～
平成28年5月19日

人権擁護委員

羽原 健（和田）

内田 恵子（沢原）

井上 和也（黒本）

藤井 康臣（仁堀東）

任期

平成24年7月1日～
平成27年6月30日

反対討論

議第22号 介護保険条例

消費税等国の政策を考えると、低所得者、高齢者の負担増がやってくるときに市民を守るのが自治体の役目だ、もう少し努力を望みたいので反対だ。

議第42号 24年度一般会計予算

議第43号 24年度国民健康保険特別会計予算

議第44号 24年度後期高齢者医療特別会計予算

議第45号 24年度介護保険特別会計予算

目立つ建設事業が優先している。住民負担軽減の施策などのソフト事業が軽んぜられている。自治体病院としての存在意義を低めようとしている。市としては、もっと努力をし、住民負担を軽くすべきなので反対だ。

議第53号 24年度赤磐市民病院事業会計予算

まだまだ結論を出すのは早過ぎるので反対だ。

請願

請願第1号 「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の制定を国に求める意見書提出について
【採択】

【要旨】「こころ」の健康は深刻な状態にあり、本人も家族も苦しんでいる。安心して生活ができる社会の実現のため、基本法制定を国に求める。

【賛成討論】安心して生活できる社会を実現するため、1日でも早く基本法を作り取り組んでもらいたいので賛成である。

請願第2号 「障害者福祉法」（仮称）制定に関する意見書の提出に関する請願書
【不採択】

【要旨】障害者総合福祉法の制定・障害福祉施策体制の確立・障害福祉制度を充実させるための地方自治体の財源を十分確保することを国および政府に求める。

請願第3号 「特例水準」解消と年金0.3%引き下げ撤回を求める請願
【不採択】

【要旨】「特例水準」解消による金額引き下げを行わないこと・物価指数下落分0.3%の年金引き下げを撤回することを求める。

請願第4号 国民への負担増を新たに強いる「社会保険・税一体改革案」に反対し、社会保障の充実・改善を求める請願
【不採択】

【要旨】国民に更なる負担を求める「社会保険・税一体改革案」の撤回・憲法25条に基づく社会保障の充実を図ることを求める。

請願第5号 消費税によらない最低保障年金制度の創設を求める請願
【不採択】

【要旨】財源を消費税に求めない最低保障年金制度の創設を図ることを求める。

【請願3号・4号・5号への賛成討論】国民が安心して老後を迎えられる幸せな日本にするためにも、最低保障年金制度を作り、社会保障の充実の実現に向けて必要なので賛成である。

請願第6号 原発依存政策の抜本的見直しを求める請願
【採択】

【要旨】原子力に依存しない安心な社会をつくるために、エネルギー政策を抜本的に見直し、自然再生エネルギーなどを推進することを求める。

意見書提出

「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の制定を求める意見書

【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、衆議院議長、参議院議長

原発依存政策の抜本的見直しを求める意見書

【提出先】内閣総理大臣、経済産業大臣、衆議院議長、参議院議長

発議

発議第8号 赤磐市議会委員会条例の一部を改正する条例
【可決】

総務文教 常任委員会

3月9日に総務文教常任委員会を行った。
議案19件について審査した。

校舎耐震補強工事 請負契約の締結

問 山陽東小学校で11社
中8社が失格になってい
るが。また、工期は。

答 最低制限価格の取扱
要領を適用、変数により
最低制限価格が上がった
ため失格の事態が発生し

た。工期は24年10月31日
である。

問 高陽中学校の工期は。
答 24年11月30日である。

条例改正

問 事務分掌条例で①企
業立地推進班はどういう
姿勢でやるのか②自治組
織の関係を総務部に戻し
たのは③総合政
策室は何をする
のか。

答 ①土地関係
や企業誘致の情
報収集を進める
②危機管理と一
体的にするため
総務部がベター
と考えた③新し
い施策や複数部
署にまたがるも
のの協議と政策
調整を行う。

問 犯罪被害者

答 ①25年度以降導入に
向けて行う②ノウハウを

等支援条例で①相談の総
合窓口はどこか②本庁は
すぐ対応できるが、支所
で対応できるのか。

答 ①総務部の担当課の
ところで行う②支所に相
談があった場合には本庁
と連絡をとって対応して
いく。

問 税条例で①たばこ税
が上がることでどれくら
い歳入が増えるのか②東
日本大震災の復興財源と
して市民税を500円上
げるのか。

答 ①3300万円程度
増額になる②26年度から
10年間、市民税を500
円アップする。

問 体育施設条例で①24
年度で指定管理に移行す
る施設はないのか②指定
管理にする目的とメリッ
トは。

持つ民間業者を活用し、
職員定数の適正化、行政
コスト削減を図る。

23年度 一般会計 補正予算

問 学校給食調理場建設
費で①分離発注の方が性
能が良くなるという全国
的な評価だが、どうして
一括としたのか②J・Vも
考えてもらいたいが③県
内外の大手業者に入札を
出すのか。

答 ①電気工事や厨房な
ど市内業者への発注が難
しいことから一括での発
注とした②市内業者が少
ないため考えていない③
県内を考えている。

24年度 一般会計予算

問 固定資産税が1億円
減額になっているのは。

答 建物等の評価替えの
年にあたっているため。

問 市民税が増額になっ
ているのは。

答 税制改正による扶養



グラウンド・ゴルフ場（中島地区）

答 桜が丘東地
域は屋外放送塔
を整備する。従
来の熊山地区は
戸別受信機とな
る。

問 海外訪問団
派遣事業委託金
は毎年続けてい
くのか。
答 何年かは続
ける。

問 消防団車両
の更新は何年を
考えているのか。
答 20年がめどと考える。

問 新消防庁舎の工事請
負費に太陽光発電も入っ
ているのか。
答 1900万円を組ん
でいる。

問 幼稚園の耐震工事は
全て終わっているのか。
答 ひかり幼稚園が最後
になっている。あとはす
べて改修済みである。

問 学校給食費で委託管
理する考えがあるか。
答 行財政改革審議会か
ら民間委託を検討するよ
う答申を受けているが、
現在のところ直営の方針
である。

問 防災行政無線で桜が
丘東地域は戸別受信機に
なるのか。

答 基金の再編を考えた
い。

厚生 常任委員会

3月12日に厚生常任委員会を行った。
議案15件、請願6件について審査した。

墓地等の 許可等条例

問 墓地は作るのか。

答 墓地用地は取得しているが、休止状態である。

問 火葬場については委員会で検討していない。やりたい所があればするのか。

答 立地できる場所を探すのも困難な施設であるので、適地があれば検討していきたい。

23年度 一般会計 補正予算

問 最終処分場の基本設計業務は石蓮寺か。地元合意はまだできていないのか。

答 基本設計の入札残である。石蓮寺地区への説

明は平成24年度上期に計画している。

問 合併浄化槽の整備事業補助金の減額が大きい

が。市長も浄化槽の普及啓発に努めたいと答弁しているが、どういう取り組みをしてきたのか。

答 環境を良くするため、合併浄化槽は必要と

24年度予算

一般会計

問 敬老会助成金は前年度と同額か。

答 75歳以上を対象にしているが、敬老会に参加できない人も多い。人数も増えているので、金額の見直しについて考えてもらいたい。

長尾地区の敬老会

答 単価は2500円で同額である。人数は増加しており、今年度

の積算は6807人である。

国民健康保険 特別会計

問 メタボ健診の費用が500万円の減額になっているが説明を。

答 受診率は毎年半分にも満たない。受診率は県の指示目標値である。健診の見直しが必要である。

直営診療施設

問 佐伯北診療所の受診者は増えていると思うが歳入を減らした理由はないか。

答 多いときは1日70人から80人の状況である。23年度に過大に歳入を見込みすぎた分を調整したものである。

市民病院 事業会計

問 地元との調整が不足しているので、補正予算として出すべきではないか。

答 病院の医師との協議や、地元市民への説明、協議をしていく。市全体



水質環境の整備を

の医療を念頭に進めた。予算を決定されていないと進められないことが出てくる。

問 市長の答弁では、すぐに設計するとは言っていないが、どうなのか。

答 市民病院のスタッフがどういう機能が必要と考えるかも大きなポイントである。市内の医療の連携を進める上で、新診療所がどういう機能を持つのかについて十分協議する必要がある。設計とはならない。

問 診療所化の方向は間違っていないと思う。

しかし、市民の不安を解消する努力が必要である。予算を通して市民の不安を解消するまで執行を凍結する方向が良い。医師会病院との連携・市民病院の院長との話し合い・交通体系の具体化・市全体の医療の問題と、診療所の位置づけ・市民病院スタッフとの話し合い等、早急に不安を解消する手立てをやってもらって、その間の予算は凍結することになったらどうか。

答 指摘された点について努力する。

補足とし、委員会としてしっかり監視し、議論することを確認した。

問 医薬分業にすべきだ。雇用の確保の問題からすぐには難しい。

産業建設 常任委員会

3月6日に産業建設常任委員会を行った。
議案18件について審査した。

23年度 一般会計 補正予算

問 ごみの関係の津崎中線の設計委託が繰越明許になっているが、本体と道両方含めて、平成26年4月1日に間に合うのか。

答 平成24年から工事にかかるとして平成26年の3月までに試運転を終え、4月から使えるように進めており、特別なことがなければできると思っている。道路関係も、地権者に協力をお願いしなければならぬが、鋭意努力をしていきたい。

24年度予算

一般会計

問 上下水道費の岡山県

広域水道企業団に関する負担金と出資金について、内訳と期限は。

答 運営負担金として構成団体による負担が約321万円で、協定で決まっております。運営が継続限り払い続ける。市内4施設の分設等負担金として約1836万円。内訳は、山陽団地の施設と山陽第2調整池のタンクが平成43年、町田田送水施設が平成36年、吉井稲蒔送水施設が平成44年で終了。出資金の償還は、平成30年で終了。

問 農業費のイノシシ防護柵設置補助金について、農業共済の保険料を払っていない人は、補助対象にしてもらいたくないがどうか。

答 現状では未納者の考慮はしていない。他の人に迷惑をかける事になる

ので、今までに対象者がどのくらいいるかを含めて考えたい。

問 観光費の工事請負費2100万円について、英国庭園のバス駐車場を主としてやるのと事だが、ラインを引くなどして大型車が止められるスペースを作ればバスは置けると思うがどうか。



熊山英国庭園

答 ラインについては今後検討する。

問 土地を購入してやるならわかるが、借地でやると元に戻して欲しいと言われた時にまたお金がかかるのではないか。

答 現在借りている土地も返すときは原状回復するところなので今回も同じ契約になると思う。購入か借りるか検討したが、購入では金額がかかるので借りる事にした。撤去費は具体的な算出をしていない。

問 英国庭園をもっと充実した公園にして、来て

もらうように手がけ、その結果駐車場が無いと言うならわかるが、今のままで駐車場を整備するのはおかしいのではないか。

答 観光業者から英国庭園にバスをまわしたいが駐車場が無いため



熊山浄化センター

答 22年度稼働実績で、熊山浄化センター1日平均最大流入量1067t、稼働率38・9%。山陽浄化センターは、10107t、78・9%。実績では余裕があるので、24年度に統廃合の検討を含め全体計画の見直しを行う。

水道事業会計

問 今後大規模な布設のやり直しはあるか。

答 昭和40年代に埋設した老朽管の改良になってくるが、山陽地域は下水道工事に伴う移設替えで新しいものに更新中。吉井・熊山はほぼ終わっている。赤坂については、下水道計画をもとに今後どうするか検討して行きたい。基幹管路については耐震性能等検討し、必要があれば取り組んでいきたい。

答 地元の区長には話をした。パーラーについては借主の体調不良により、4月まで土日だけ開店している。

下水道事業 特別会計

問 委託料1200万円の説明を。

一般質問

市の考えを問う

14人の議員が登壇し市の考えをたしました。

一般質問のページは質問した議員本人の原稿に基づいています。



問 市全体の医療体制を 考えるべきだ

答 地域医療ミーティング 協議会を設置し検討

問 ごみ処理施設で①進捗状況は②最終処分場予定地の買収等はどうなっているのか。

答 ①平成23年度末までに実施設計を行い、津崎地区等と排ガスや環境項目の協議を行う②関係地区に説明し理解してもらった上で行う。

問 市民病院の診療所化で①概要およびメリットは②市全体の医療体制を考えるべきかどうか。

答 ①内科を中心に在宅医療を推進する②24年度から住民代表や病院関係者等で構成する地域医療ミーティング協議会を設置し医療体制を検討する。

問 交通ワーストワンについて今後の対策は。

答 いろいろな取り組みをしているが特効薬的な物はない。道路管理者としては道路の交通安全施

設整備で事故防止に努める。

問 交通弱者対策について、市民バスの無料化と便数の増加はどうか。

答 無料化は考えていない。25年度からデマンド方式も取り入れた交通体系で運行体制をとる。

問 小学校の統廃合で実施地区には説明会や座談会を開くべきかどうか。

答 要請があれば座談会など地区で開催する。

問 仁堀出張所廃止による公共交通の確保は。

答 吉井地域の公共交通は見直しの中でデマンド方式の運行を考えている。

問 特産品小包によるふるさと宅急便を実施して市をPRしてはどうか。

答 インターネットを活用した方策など検討



北川勝義議員

する。

問 「こっそり堂」への対応は。

答 県や警察署など関係機関と連携し環境づくりに努める。

問 企業誘致で市民を優先して採用してもらいたいかどうか。

答 市民の雇用が増えるように働きかける。

問 備作高校跡地利用は。

答 国・県の動向を見ながら引き続き検討する。



診療所として検討が進む市民病院？(松木地区)

表紙のひとこと

3月11日の大震災から1年「あの日が無かったら…」

海を見下ろす高台に鎮魂の「風の碑」が福島県新地町にありました。福島県では、地震・津波の被害だけでなく福島原発の事故による放射能被害もあります。犠牲になられた多くの人々や、被災された皆さんのためにも、我々が何をしなければならないか、真剣に取り組みたいと思います。

問 通学時間帯に公共交通への 便利なアクセスを

答 住民の意見を聞き、 対応を今後検討する



金谷文則議員

バス停や瀬戸駅までなど、公共交通への便利なアクセスの住民サービスバスを走らせるべきと思うがどうか。

答 住民の意見を聞き対応を今後考える。宇野バスの減便や路線の廃止等があれば代替え便は十分に確保する。瀬戸駅までネオポリスから1日13便のバスがあり、市民バスの運行は考えていない。

東北被災地との 交流事業について

問 首都圏での岡山移住相談会で多くの相談があったと報じられた。赤磐市は今後どうするのか。

答 今後積極的に赤磐市の定住施策等PRしていきたい。

問 赤磐市はどのような放射能測定器を持っているのか。

答 持っている。

問 赤磐市として、被災された地域の子どもたちを赤磐に招き交流を図ってはどうか。先に市長が福島を訪問した際、具体的にアクションを何か起こしてきたのか。今「絆」が叫ばれており、3月末には福島県相馬市の子どもたちを夏休みに赤磐へ呼び、交流を持とうと「あかいわピーチプロジェクト」という活動が市内で始まっている。

答 福島では震災復興に取り組み姿勢に感動した。市として連携・協力できることがあればしたい。



24年3月11日午後2時46分マスカットへ楽天を迎え黙とう

問 火葬場建設について

答 火葬場については 適地があれば建設する

問 23年3月議会の一般質問で、火葬場建設について今後検討するとの答弁であったが、どのような検討されたか。

答 市の自治連合会からも火葬場の建設の要望がある。この施設は立地が非常に難しいところがあり、現在区長会等に適地があれば推薦をお願いしている。この事業は必要だと思っている。

赤磐警察署が

岡山市にあるのは 不自然では

問 赤磐警察と名が付いているにもかかわらず、赤磐市にないのはなぜか。市長は県に対し何回程度要望したか。

答 警察署はできれば市内にあればと思っている。県は財政状況が非常



川手辰夫議員

と委託契約するつもりはないか。

答 桜が丘東地域整備基金と公共施設等の維持管理の関係は、管理移管を受けた児童公園・小学校予定地・幼稚園予定地・緑地等の草刈り費用に充当し、毎年施設を定期的に維持管理している。草刈りは道路の通行に支障をきたさない範囲で年2回実施している。小学校予定地は有効利用を考える。

桜が丘東1丁目 小学校予定地の 維持管理は

問 現在桜が丘東地区の公共施設等の維持管理費として、1億円程度の基金が積み立てられている。町内会からの要望に対し、回答書が出ているが、年に140万円程度の金額しか使用しないのならば、数十年も基金があると思うが、数十年も東1丁目小学校予定地を草ぼうぼうにしておくのか。草刈りを地元



草ぼうぼうの小学校予定地

問

被災地の子どもと本市の子ども同士の交流を

答

可能な限り実現に向け協力していきたい



海野雅之議員

と思う。現在、民間有志の人達からも支援の動きが出ています。

行政のバックアップをお願いしたい。

被災地の子ども達を招いての交流活動は本市の子ども達にとってかけがえのない機会であり、可能な限り協力したい。

赤磐市の子ども達との交流を通して、相手を思いやる心を育てたい。

市内の図書館の現状は

中央図書館は、開館以来素晴らしい実績であり喜ばしいことである。

赤坂・熊山・吉井の各図書館の現状はどうか。

蔵書数は、赤坂2万6158冊、熊山3万5386冊、吉井3万2466冊でいずれ



交流活動を進める弥生館（山陽）

も昨年より3%増である。

貸し出し冊数は、熊山が約10%増加のほかに、いずれも昨年並みである。

青少年の心の環境は望ましい状態ではない。

読書習慣の育成、読書環境の整備も図書館の重要な役割と思うが取り組みはどうか。

子どもの読書を盛んにするために、学校との連携を図り児童、青少年へのサービスを充実するよう努めている。

学校図書館司書の状況はどうか。

全ての学校に図書館司書が入っている。専任は桜が丘中だけである。来年度には5人の増員を予定している。

問

市は住民からの指摘や告発に真摯に対応を

答

今後は十分注意をしていく



原田素代議員

昨年12月議会で取り上げた、町内会からの補助金申請に不正があった裁判の費用はいくら払ったのか。その責任はどうなっているのか。今後の改善対策は。

訴訟費用として64万3000円支払った。担当者は十分反省している。住民から提議があれば、一層精査していく。

放射能被災者の受け入れ支援について

3・11以降東北、関東地方からの移住希望者が増えている。相談を受

けた2歳児を抱えた夫婦は、子どもが庭先の石ころを拾って遊ぶ姿に「震災後初めてです」と涙ぐんでいた。また、東京から3人の子どもと逃げてきたという若い母親は、声が擦れていたのかと「かぜをひいたのか」と聞くと「お正月に震度5の地震が来て、恐怖で声が出なくなった」と。今母親たちは大変なストレスにさらされていると感じた。市内の宿泊施設の料金を割引するなどして、希望者の受け入れに便宜を図っていた。だきたいがどうか。

短期間の受け入れは可能。適切な相談であれば、対応する。

原発の副読本に配慮を

原発事故を受けて



被災地の子どもの保養キャンプ

今までの原発推進政策から危険性を客観的に指摘する方向に政策が転換されている。にもかかわらず文科省の作った副読本は原発事故の記述はほとんどなく、「放射線はいかに有用で自然界に山ほどあっても何も心配することはない。100ミリシーベルト以下では心配ない」等逆行するものとなっている。避難して来ている子どももおり、放射線の危険性について正確な情報を伝える努力をする上で、副読本の扱いについては配慮を求める。言われることはわかるが、県教育委員会の指示に従う。

問 診療所化の反対を押し切って なぜ急ぐのか

答 医師不足の問題等で 診療所化の方向に決定



福木京子議員

原発ゼロを目指し、再生可能エネルギーの施策を

問 福島事故を受け、

原発からの安全な撤退が合理的な選択になってきた。再生可能エネルギーで100%賄える自治体が全国に52市町村ある。国が率先すべきだが、赤

磐市も市民とともに取り組むべきだろうか。

答 昨年3月の自給率ラ

ンキングは県内7位である。いきいき交流セン

ターや中央図書館などの

公共施設に太陽光発電施設を設置している。市内

の一般家庭は平成22年度

で24件である。自然エネ

ルギーの導入には多額の経費と労力が必要なので、今後国・県の動向を把握、情報収集し研究し

ていく。
移住、定住促進の強化を

問 今小学校の統廃合問題が議論されている。定

住人口を増やし、子ども達を増やす施策をしてはどうか。地域の活性化を

どう図っていくのか大いに語り、議論すべきではないか。

答 若い世代に定住して

もらうことが重要と考えている。雇用の場の確保、

安心して子育てできる環境の整備に加え、市分譲

宅地の購入では定住促進奨励金も設けている。空

家等情報バンクも取り組

んでいる。今後も積極的

に取り組んでいく。



中央図書館の太陽光発電

問 中・長期財政見直しについて

答 全職員が財政状況を理解し 対策を考える



小引美次議員

答 歳入面・歳出面の両

面を取り組む必要がある。そのためには、まず全

職員が市の財政状況をよく理解し、それぞれの立

場で対策を考えることが

最も重要だと思っている。まず、歳入では財源の

確保であるが、公平性の観点からも、徴収率向上

のため口座振替等を推進し、過年度分については、

市町村税整理組合等へ委

託、また、コンビニ収納

ができるよう現在準備し

ている。

次に歳出では、人件費

については機構改革等

により効率的な事務処理

体制を整え、定員削減を

進めていく。

**土地購入背任容疑
告訴について**

問 山陽新聞の平成23年



新ごみ処理場鳥瞰図

11月22日報道で、岡山地検は、元副市長と元吉井支所長を嫌疑なしで不起訴とし、元吉井支所産業建設課長と同課主幹も嫌疑不十分で不起訴としていた。井上市長は、平成23年12月議会において、結果を厳粛に受け止める

と議会報告をしたが、どのように対応するのか。

答 事実説明に一定の効果があつたと認識してい

る。不起訴となった職員については、特段の対応は

していない。職員には事務事業の適法性を常に念

頭において、職務に励ん

でもらいたい。

問 診療所化は白紙に戻せないか

答 閉院・医療過疎を避けるためやむをえない



実盛祥五議員

に無償譲渡するそうだが、今後赤磐市民病院の入院患者の受け入れはどうするか。市民病院を存続し、市全体の医療を向上させる考えはないか。

〔答〕 ①今年2月6日に岡山大学病院の医局に行き、新診療所の方向性と、国の医療再生計画で予算が認められていることを説明し、理解と協力をお願いした。市民病院については存続予定の平成26年3月末までは現在の医師の派遣をお願いし、26年4月以降新診療所になつてからも内科以外の診療科目について医師の派遣をお願いしてきた。

②市民病院は外科医が異動し、補充がない状態になり深刻な医師不足に陥った。現在も医療スタッフは必要最低限で診療を行っている。そういう中で、施設の老朽化や経営状況の改善も急務であること等から、診療所化を決定した。診療所の機能に関しては市民の意見を十分聞きながら進めていきたい。

〔問〕 ①赤磐市民病院を診療所化した場合、岡山大学病院から医師派遣がでなくなるのではないか。

②診療所化は、市にとつても市民にとつても、後戻りできない非常に重大な問題である。もっと慎重に審議すべきだったのではないか。診療所化を白紙に戻せないか。



赤磐市民病院

〔問〕 食育は具体的にどのような取り組みをしているのか。小中学校でお弁当の日を実施しているのは何校あるのか。

〔答〕 食育は基本的な生活習慣の確立に大切な切り口で、実態に応じたさまざまな取り組みを行っている。総合学習の中で、米作り、野菜作り、豆腐作りなどの食農の実施、

問 お弁当の日を実施している学校は何校あるのか

答 現在のところ1校もない



樫野志郎議員

保健体育の中で食事と栄養についての学習。また、給食の時間に栄養教諭などの話を聞いたり給食委員会活動として献立や栄養素の校内放送を行っている。地場産物を利用した料理教室、魚を進んで食べる料理教室や親子料理教室等を実施。小中学校において弁当の日を実施している学校は現在のところない。

〔問〕 食育の取り組みをされていることは素晴らしいが、今聞いた限りでは学校の中だけでやっている。学校から問題のある家庭や地域へ広がっていかなければならない。そのためにお弁当の日を尋ねているわけで、なぜ



手作りのお弁当

お弁当の日を1校も実施していないのか。

〔答〕 子ども達が食を自分で作って食の大切さを考えていくやり方は本当に賛同しているが、給食を弁当の日に変えていくことは今の子ども達の状態、保護者の理解を含めて難しいと私は判断している。

〔問〕 教育長が言ったように赤磐市でやるのは難しいと、赤磐市だけではなくどこでも新しいことをやるのは難しい。その困難に立ち向かっていくのが教育ではないか。自分が正しいと思つたことは実践していかなければ。

〔答〕 現状では学校給食で子ども達に食について考えさせていくことの方が食育を進めることになる。

問 介護施設入所待機者等のニーズに応えられるのか

答 重度の人のニーズには応えられると考える



治徳義明議員

増床予定であり、そして、5期で50床計画している。重度の人のニーズには応えられると考える。

②小規模多機能型居宅介護事業を計画している。

③5期は、介護給付費準備基金の取り崩しなどを行うが、それでも650円の引き上げになる。

④形を変えて処遇改善は継続される。

⑤災害に強い町づくりを推進することが重要である。

①福祉避難所の設置推進は。②ため池のハザードマップの作成は。

③実践的防災教育総合支援事業の活用は。④災害対応型自動販売機の推進は。

⑤女性の視点に立った防災対策は。

⑥関係施設と個別協定の締結を進めていく。

⑦現在、調査段階であり、防災計画との整合性も図

りながら検討していく。

問 24年度より、第5期の介護計画が始まるが、①介護施設入所待機者等のニーズに応えられるのか。②在宅介護の支援充実が重要と考えるが。③今後、介護保険料の上昇が危惧されているが。④処遇改善交付金制度は。

答 ①要支援・要介護認定者は2162人（認定率17・7%）、入所希望者は185人である。特養ホームは、本年度30床

計画期間における要介護認定者数の推計（単位：人）

	平成24年	平成25年	平成26年
要支援1	324	337	352
要支援2	354	363	371
要介護1	346	356	369
要介護2	344	361	373
要介護3	276	284	310
要介護4	259	265	273
要介護5	245	259	264
合 計	1,903	2,225	2,312

（赤磐市介護保険事業計画より）

⑧積極的に関与していく。

⑨自主財源確保の為に、厳しい経済状況の中であるが、「ネーミング

ライツ制度」の導入や図書館の「雑誌スポンサー

制度」などの広告事業の推進をすべきでは。

⑩積極的に取り組んでいく。

⑪有効な手段と考える。前向きに取り組んでいく。

⑫新規就農対策において農地バンク制度などの施策は。

⑬有効な手段と考える。前向きに取り組んでいく。

⑭自主財源確保の為に、厳しい経済状況の中であるが、「ネーミング

ライツ制度」の導入や図書館の「雑誌スポンサー

制度」などの広告事業の推進をすべきでは。

⑮積極的に取り組んでいく。

問 市の活性化に、岡山シーガルズへの支援を

答 積極的に支援していく



松田 勲議員

市と縁の深いチームとして、もっとさまざまな形で岡山シーガルズを応援していくことで、市の活性化へとつながっていくと考えるがどうか。

①チームの特設コーナー設置による市民へのPR、広報紙やホームページ等での周知に取り組んでいく。また、岡山シーガルズとタイアップして、全国へ向けた情報発信に、支援策を検討していく。

②昨年のワールドカップでは、全日本女子チーム「火の鳥NIPPON」に、岡山シーガルズから3人も選ばれている。

③なでしこの宮間選手と福元選手の2人は、ワールドカップで優勝した後、湯郷ベルや美作市にお世話になった話など、インタビュでは何度もアピールをしていた。その後、なでしこジャパンのキャンプまでも誘致し、大きな経済効果を生んだ。

④防災士の育成助成制度について

⑤防災士は、災害発生時における防災活動の担い手となる人材を育成することを目的としている。

⑥東日本大震災があった昨年から改めて見直されているが、受講料が約6

万円程度かかる上に、交通費・宿泊費もいる。資格を取りたくても、現実にはなかなか大変である。

⑦将来の災害に備え、消防団や地域の自主防災組織、ボランティア等の中で、受講を希望し取得された人の受講料等を補助する「防災士育成助成制度」を設け、防災士の育成を計画的に図っていくべきではないか。



山陽ふれあい体育館で練習している岡山シーガルズ

⑧今後、災害に備えた自主防災組織の育成のあり方などとあわせて、防災士の育成助成についても検討していく。

⑨消防団や自主防災組織の中での人材育成として考えるのが現実的である。

⑩今後、災害に備えた自主防災組織の育成のあり方などとあわせて、防災士の育成助成についても検討していく。

⑪消防団や自主防災組織の中での人材育成として考えるのが現実的である。

⑫今後、災害に備えた自主防災組織の育成のあり方などとあわせて、防災士の育成助成についても検討していく。

⑬消防団や自主防災組織の中での人材育成として考えるのが現実的である。

⑭今後、災害に備えた自主防災組織の育成のあり方などとあわせて、防災士の育成助成についても検討していく。

⑮消防団や自主防災組織の中での人材育成として考えるのが現実的である。

⑯今後、災害に備えた自主防災組織の育成のあり方などとあわせて、防災士の育成助成についても検討していく。

⑰消防団や自主防災組織の中での人材育成として考えるのが現実的である。

⑱今後、災害に備えた自主防災組織の育成のあり方などとあわせて、防災士の育成助成についても検討していく。

⑲消防団や自主防災組織の中での人材育成として考えるのが現実的である。

問 市民病院の役割は 医療弱者の受け皿

答 病床を減らさず医師会病院へ移すことが最良だ



川澄章子議員

答 医療と介護が連携し在宅支援サービスを充実させ、在宅療養を支援する診療所を設置するので引き下げにならない。医師派遣については厳しいと以前から聞いていたので、医師確保が確実でない状況では診療所化が最適だと判断した。

各支所の充実で 地域の活性化を

問 診療所化の方針は市内の医療水準の引き下げになると言えないか。

答 糸島先生も急性期の後に、老健や特養の他に病院を追い出された人や困窮者の人たちが入る所が必要と言っていたが、これを行政の役割として担うべきと考えるがどうか。

熊山区長会への説明で医師不足が解消されても診療所にすると聞いたが本当か。

答 現在の支所の職員数は赤坂支所が22人（合併時から17人減）、熊山支

所が23人（27人減）、吉井支所が27人（17人減）。市の中・長期的財政見通しによって人件費、公債費などの義務的経費の削減が避けて通れない。今後支所の見直しについては市民サービスの低下を招かないよう進めていきたい。

地域住民に理解される福祉推進委員の活動に

問 社協が福祉推進委員を全市に配置させようとしているが、愛育・栄養委員も含めて地域ぐるみの福祉に向けて市が協議会を設置してはどうか。

答 これは社協の事業で山陽、吉井は完了した。



住民に対応する受付窓口（赤坂支所）

問 医師不足は全国的な問題。備前市は3つの市民病院があり、ベッド数も公立病院だけで322床ある。他にも民間病院もある。赤磐市は公立の市民病院の50床と民間の医師会病院の196床であり、他の民間はほとんどないと言っている。それどころか無床の状況になっているのが現状である。足を棒にしても医師確保に努力するのが市

問 市民病院を新たな場所へ 建て替えを

答 現在地付近へ無床の診療所が最善策である



行本恭庸議員

長の仕事である。頑張ってもらいたい。

答 医師確保は市長の仕事だと言われた。本当に大切なことである。できる限りは努力したが力不足のことはお詫びしたい。

問 患者の減少に歯止めがかかっていない。どのような対応をしたのか。何が原因なのか調査したか。聞き取り調査やアンケート調査もある。実施したようにはない。なぜやらないのか、努力が足らなすぎるのではないのか。

答 何が原因で患者が減少したのかについて、1つは施設の老朽化もある。多床室に入院することが好まれない時代になっており、快適性等で施設が古いということでは回避される状況も起こっていると思っている。交



市民病院再編に関する説明会

問 建設場所については、新たな所で熊山インター付近にすれば、桜が丘・赤坂・吉井の各地域からも利用できる。合併特例債も使える利である。

答 場所については、委員会でも他の場所へとの話も出たが、総合計画の中で松木地域を医療、福祉ゾーンとして定めている。病院としては難しいが、診療所として医療、福祉の中心的な施設として機能させることが一番正しい。合併特例債は現状では難しいと思っている。

問 佐伯北診療所新設への 将来見通しは

答 市内全体の医療再編・ 整理の中で検討する



山下浩史議員

問 ①これからの地域医療②佐伯北診療所の最近の診療状況はどうか③立地についてどのように考えているか。早期に新設する考えはないか④仮に新設するとすればどのあたりになるか。また、時期はいつごろか。

答 ①医師不足の状況の中で、通院手段の確保とともに開業医、市民病院、医師会病院、岡山市内の大規模病院等とのネットワーク化を促進し、市内全体の医療水準を確保しつつ、日常生活に応じたサービスを提供するため、保健・福祉・医療の連携を図ることと考える②開業医の閉院が相次ぎ、佐伯北診療所の役割は高まっている。患者数は23年度は毎月平均50人を超え、今後とも増加が予想される③診療所

開設当初とは状況も一変しているが、当面既存の施設を最大限に活用し、今後も地域医療の充実に取り組んでいきたい④赤磐市民病院の診療所化に一定のめどが立てば、市内全体の医療の再編、整理をする中で検討を進めたい。新築が可能になった場合は吉井支所周辺を考えているが、具体的な時期や場所については検討課題である。

問 中学生の暴力、小学生の不登校などで赤磐市は全国でワーストとなった。ワースト脱却への道しるべは何か。また、どこまで進んでいるのか。

答 ワースト脱却については、現在その事象、事情について要因を分析し、関係

機関と連携しながら問題、課題の解決にあたっている。例えば、学校支援地域本部事業をもとにした地域連携、生徒指導総合実践事業の活用や適応指導教室の運営などを通して相談活動の充実、また特別支援教育・読書活動の充実などに取り組むことで、ナンバーワンになるための体制を整えることに努めている。



学校支援ボランティア（山陽東小学校）

議会を傍聴しませんか!!

本会議、各委員会是一般に公開され、どなたでも自由に傍聴することができます。市政の動きや議員活動を知るためにもぜひ傍聴してください（本会議：定員30人、各委員会：定員5人）（※ルールを守った傍聴をお願いします）

また、休会中の委員会の日程については、赤磐市議会のホームページに記載しております。

本会議については、インターネット上で配信を行っております。また、市役所本庁舎1階市民コーナーにもモニターを設置してありますので、どうぞお気軽にご覧ください。



議会配信の様子



車イス用の通路（本会議場）

ご自宅のパソコン等を使ってインターネットによる本会議配信をご覧になれます。

アドレス：<http://www.city.akaiwa.lg.jp/gikai/gikai-live.html>

ぜひご利用ください。

2月臨時会のあらまし

議案審議

2月臨時会を、2月2日に開催した。
議案3件を可決した。

支払うことは本当に妥当なのか。

問 鵜飼谷温泉施設の財産処分については、2市1町の負担金が2500万円、3000万円、3500万円と変わってきた経緯がある。積算根拠をきちんと説明してほしい。

答 負担金の額が変わったことについては、交渉の経過でこういうことになった。一部事務組合であるので、構成市町のいずれかの議会がその金額に納得しなければ今回のような規約の変更もできない。積算については、本年度の赤字1000万円、および将来の補修に必要な修繕費の総額のうち、和気町ができるだけ早い時期に修繕が必要だと主張しているのを見込まれる9500万円を2市

1町で分担するとしたらこういう金額になるということで提案をしている。

問 和気町に無償譲渡した場合、2、3年たつて事業が立ち行かなくなったので民間に譲渡するということにはならないのか。

答 運営期間についてはまだ十分協議をしていないが、将来にわたって相当の期間を運営してもらうということ、譲渡制限等をつけてもらわなければならないと思っている。

問 鵜飼谷温泉は和気北部衛生施設組合の目的であるごみ処理、ごみの焼却に付随してつくられた施設であると認識しているが、今回の鵜飼谷温泉の施設の無償譲渡に伴い、この施設に対するお金を

支払うことは本当に妥当なのか。

答 鵜飼谷温泉については、地元との覚書に基づいた焼却施設建設に伴う周辺整備事業の一つだと考えている。新しい焼却施設をつくらせてもらう際に地元から要望があり、時の組合の管理者が締結をした覚書に基づいて実施し、また構成市町が予算化について各議会で議決をして資金を拠出して

いる。今回については、温泉施設の運営が赤字になってきた中、和気町に移管を受けてもらうために必要な費用だということとで理解してもらいたいと思っている。

問 赤字になった場合どうするのかといったことは規約でどうなっていたのか。

答 大筋の考え方では、建設は全体で、運営につ

いては和気町がやっていくということになっていくが、赤字になった場合、組合で負担額を決め、各構成市町は支払わなければならない。赤字時の費用の分担は今まで協議をしてきていなかったもので、今回それらを含めて23年度に決着をつけるということ、2市1町で3500万円ずつ拠出をするということとで議案を提出している。

問 このような状況にも関わらず、なぜお金をつけて事業の継続を可とする判断をしたのか。

答 鵜飼谷温泉は東備地域の宿泊施設として最大のものだろうと思っており、地域の大きな雇用にもなっている。東備地域にとって必要な施設だろうと判断している。ごみ焼却施設の関連として整備したものなので、ご

み焼却施設の事業が収束する以前に関連施設を処分するということは信義則上難しいと考えている。

問 鵜飼谷温泉のバス運行について、一部事務組合が事業本来の目的以外の事業をすることは好ましくないのではないのか。

答 バス運行については、鵜飼谷温泉を活性化して利用者を増やすためにはバス運行が必要であろうということ、5年ほど前にスタートしている。組合の中で協議をして、また各議会に予算として諮ったものである。今年度までについては理解してもらいたいと思っ

ては、予算計上はしない。来年度については、予算計上はしない。

この件に関して、余りにも短期間に決着をつけようとする姿勢が見られるが、わずか4カ月足らずでは十分ではないと思う。もっと十分に協議し、双方きちんと納得し、そして再出発できるようにもっと時間をかけるべきではないかと思うので、今回の議案に対して反対する。

反対討論

い予定である。

問 鵜飼谷温泉から支払われた入湯税について、和気町は町の一般財源に計上しており、赤磐市にも備前市にも1円の支払もしていないと思うが、これは間違いないのか。

答 入湯税は和気町が課税した税金なので、和気町のほうに収納されている。金額については4億数千円になっているかと思う。温泉の入湯について税金をかけるのは和気町が固有でできることなので、和気町が課税をして、その分について和気町の一般会計の一般財源として使うということに対して何かを言う立場にない。

この件に関して、余りにも短期間に決着をつけようとする姿勢が見られるが、わずか4カ月足らずでは十分ではないと思う。もっと十分に協議し、双方きちんと納得し、そして再出発できるようにもっと時間をかけるべきではないかと思うので、今回の議案に対して反対する。

議員人権研修会

人権研修会が3月26日（月）に開催され、議員19人が出席した。

環太平洋大学次世代教育学部学級経営学科講師の筒井愛知氏より「ケータイ・ネットでのコミュニケーションが奪われる」「子どもの利用実態と対策」についての講演があった。

携帯電話を持つ子どもが増え、子ども同士のコミュニケーションが直接の会話からメールを介したものと変化した結



果、親が子どもの人間関係を把握できないようになり、また人間関係のあり方も「苦手な人とは付き合わない」という風に希薄化していることが示された。また、携帯電話でネットをすることで、嘘の情報に踊らされたり、非出会い系サイトで犯罪行為に巻き込まれたりといった危険性を持ち、携帯電話は「持てば必ずトラブルが起きるもの」という認識が必要であるという説明があった。

こうした状況への対策として、携帯電話への依存を防止するため「ネット契約をせず通話専用とする」「ネット契約は定額制にせず、従量課金制にしてリミットをかける」「苦手な人と話す等、携帯電話ではできないことをさせる」といった具体策が挙げられた。

議員として、携帯電話を持つ子どもに対してどのような教育が必要かを考えさせられる研修であった。

インターネットで本会議の配信と会議録がご覧になれます



本会議配信を見る方法

赤磐市のホームページを開き、「赤磐市議会」→「本会議配信」と開いていく。

会議録を見る方法

赤磐市のホームページを開き、「赤磐市議会」→「会議録検索」と開いていく。

- ※ インターネットでの本議会録画配信は、平成23年6月第3回定例会以降のものとなります。
- ※ インターネットで検索できる会議録は、平成20年3月第2回定例会以降のものとなります。
- ※ 市内の図書館（中央、赤坂、熊山、吉井）においては今までどおり冊子の会議録を閲覧できます。

編集後記

合併して8回目の春を今年は穏やかに迎えられました。しかし昨年東北震災から1年たった今も、なお地震が続いている状況です。ここ赤磐市でも「対岸の火事」ではなく、日常的に市民の防災意識を高め、地域で支えあい、つながり合う安全・安心なまちを目指しましょう。そしてこの「議会だより」が、そんな皆さんの役に立てたらうれしい限りです。残りの1年間委員一同、親しまれ、待ち望まれるような冊子にするため頑張りますのでよろしくお願いします。

議会広報編集特別委員

- 委員長 金谷 文則
- 副委員長 川手 辰夫
- 委員 海野 雅之
- 委員 川澄 章子
- 委員 北川 勝義
- 委員 原田 素代
- 委員 治徳 義明